

政務活動費の不正受給で臨時議会

10月12日 調査特別委員会を提案＝日本共産党

日本共産党は、「政務活動費は議員の調査研究に使うため、税金から支給されたものであり、虚偽の報告をすることは許されない。違法行為である」と指摘し、「今回の決議案を議決すればこれで終わりとするのではなく、政務活動費の使途について厳格な調査を進め、その結果を市民に公開することが責務

全国で問題になっている政務活動費の問題。取手でも、一議員の不正受給が明らかになり、12日に臨時議会が開かれました。議会では、政務活動費の交付に関する条例の改正、飯島悠介議員の辞職勧告決議案が提案され、全会一致で可決されました。

である」とし、辞職勧告決議案に賛成しました。
『調査特別委員会』設置を提案
日本共産党
なお日本共産党は、決議案の議決で終わらせるのではなく、失った議会の信頼を回復するため、議会としての「調査特別委員会設置」を提案しましたが、賛成は共産党議員だけでした。
他に、大きな問題になっている公民館等の使用料値上げ(案)について緊急質問を要求。共産党、はやぶさ、ひとり無党派が賛成したものの緊急質問は認められませんでした。議会にも諮らずで決まったかのように市の各施設に説明書が置かれていることに、市民から怒りの声が出されています。

市民不在 値手数料 使用料 40件・使用料 35ヶ所 178件 撤回を！

取手市は、手数料・使用料値上げ(案)を10月15日付の市広報で、初めて市民に公開しました。

「公共施設に置いてあるパンフレットや一覧表、ホームページを見て、問い合わせは市担当課に」というものです。

値上げ総額は、年8000万円にもなります。市民が意見を言う機会もなく市民無視の一方的なこんなやり方は許されません。

批判相次ぐ

民生委員定例会

10月の民生委員定例会の開催前、市の政策推進部職員が出席し、手数料・利用料値上げ(案)

の説明が行われました。

参加者からは「民生委員の私たちがだけに説明されても困る、1年ぐらいかけて市民や利用者と話して決めていくべきもの」「人件費をコストと考えるのは間違い」「増収額は市長や部課長、議員の給料減らせば賄える。」等、批判が相次ぎました。

市民から怒りの声 11月によく説明会

市の値上げ(案)を知った市民・団体から、「まるで決まっただけのようだ」「これだけのことを進めるのに市民に説明もしないのか」と、問い合わせや批判が相



こんな一方的なやり方・値上げに、市民は怒っています。

次いでいます。
取手市は24日、全員協議会で議会の公式会議としては初めて「値上げ(案)」の説明をし、市民への説明会開催日程を11月1日の広報で知らせることを明らかにしました。市民の批判と要求に押されて、ようやく説明会が計画されたものです。



公共施設前で市民団体が値上げ中止の署名活動。利用者・市民の声を聴きました。

かたらいの郷で給食サービスをしています。値上げ(案)でみんな困っています。楽しみなお風呂代が100円も値上げだし、コミュニティバスも乗り継いでくる人もいます。みんなに会える回数が減ってしまいます。(根本貞枝)

ウェルネスプラザは、反対の声も聴かず建設費20億円以上も使い、毎年1億3千万円の運営費。それなのに、市民が身近で文化を楽しみ健康維持に役立つ公民館の使用料値上げは、とても納得できません。(鈴木 洋)

市と市民のことバス意見交換会の中で、「乗り継ぎが多く不便。介護施設のある所に停車を。アナウンスの充実を。年末年始の運行など」の要望と合わせ、「べらぼうな料金値上げ」と人々は声を荒げました。(長谷山美智子)

ことバスに乗って井野団地からお風呂に入りに来ています。少ない年金で暮らしているので200円(バスとお風呂代)も上がったら週3回を2回に減らすしかない。友達もできて楽しみにしていたのに値上げはやめてほしい。(70代女性)

2つの公民館でヨガを習っています。退職後、健康維持と地域の方とコミュニケーションをとり楽しい日々を過ごすことが大切と考えたからです。この度の突然の「値上げ」は納得がいきません。(井原あい子)

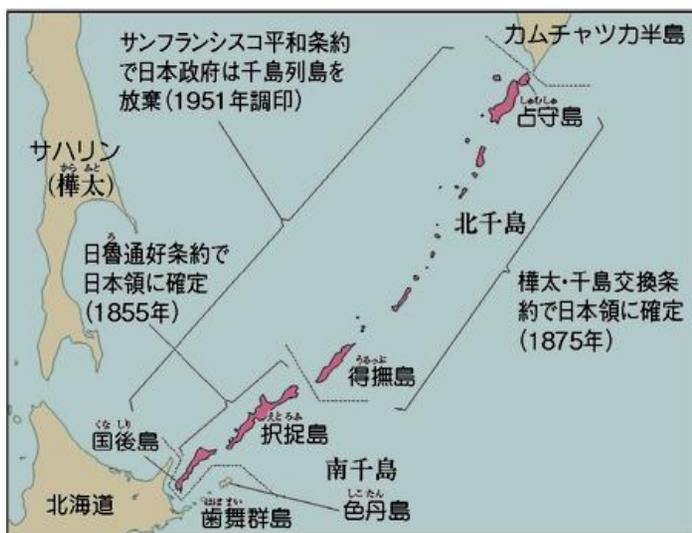
病院に通うのにことバスを使っています。100円で乗れる「おトク感」を感じますが、50円もの値上げにおどろいています。東京や横浜では、割引や無料で公共交通を利用でき、外出もしやすいと友人から聞いています。(通院者)

「日ソ共同宣言」60周年 日露領土交渉の行きづまり打開へ 日本共産党が提言

12月の日露首脳会談で領土問題が焦点とされる中、日本共産党の志位委員長は「日露領土交渉をどう打開するか——『日ソ共同宣言』から60周年にあたって」を公表。同日、菅官房長官と会談し、提言の内容を政府に申し入れ、今後の領土交渉が踏まえるべき基本点を提起しました。

「2島先行返還」は中間的な条約で

南千島の歯舞、色丹と北海道の一部である国後、択捉を一体に扱う日本政府のこれまでの「4島一括」の方針を見直し、歯舞、色丹の「2島先行返還」を求めるのであれば、それ自体は道理にかなう。しかし、この段階で、平和条約を締結すれば、両国間の国境の画定という意義を事実上持つこととなり、それ以上の領土返還交渉の道が事実上閉ざされてしまう。



戦後処理の大原則は「領土不拡大」。サ条約の千島列島関連条項を廃棄・無効化し、千島全面返還の交渉を政府の「国後、択捉は千島列島にあらず。だから返還せよ」の主張は世界で通用しない。

先の大戦の戦後処理の大原則は、領土不拡大。よって、ヤルタ協定(45年)を受けての、サンフランシスコ条約の「千島列島の放棄」は不公正な戦後処理である。「領土不拡大」の原則に立ち、平和的に国境を画定しあった到達点が重要。上図に示す、日露通好条約、樺太交換条約の結果、全千島列島が日本の領土になった。「サ平和条約の千島関連条項を廃棄・無効化し、千島列島の全面返還を内容とする平和条約締結の交渉をすべき。この立場の交渉を行ってこそ国後・択捉の返還の道も開ける。

新潟 市民と野党 共闘の米山氏が勝利 原発再稼働ノーの米山氏が勝利 自公に衝撃

東京電力柏崎刈羽原発の再稼働が大争点となった新潟知事選(16日投開票)。市民と野党の統一候補・米山隆一氏が自公推薦候補を破り、6万3千票の大差での当選に自民党内に大きな衝撃が走っています。

新潟では先の参院選に続き、今回の知事選で政権与党が2連敗。選挙では「原発再稼働は認められな

い」という「大義の旗」のもと、3党(共産・自由・社民)と市民団体の共闘が実現、民進党議員も応援に立ちました。今回、無党派層の7割、自民支持層の3割の支持を得た野党と市民の共闘選挙の結果に、自民党内では「衆院選に向け、野党共闘はどうなって行くのか」とその危機感が向けられています。

戦争法に基づく自衛隊共同訓練の開始 憲法9条に反する武力行為を前提とした訓練

「安保法制(戦争法)によつて、自衛隊に新しい任務が与えられた」とする安倍政権の下、10月末から自衛隊と米軍による日米共同統合実働演習が始まります。24日、陸上自衛隊は、戦争法に基づく最初の任務に向けた準備を進め、南スーダンPKOに派兵予定の第11次隊の訓練の一部を公開しました。

今回の訓練で想定された状況は、南スーダンの実態からかけ離れています。同国では、政府軍と反政府勢力との激しい戦闘が展開中。「駆けつけ警護」の最も現実性が高いシナリオは、南スーダン政府軍などとの交戦で、仮にこれらを想定していれば、憲法9条に反する海外での武力行為を前提とした訓練となります。また「暴徒以上を想定していない」とすれば、自衛隊は南スーダンではほとんど何もできないこととなり、まさに矛盾です。

南スーダン問題の根本的解決のために、日本は戦争でなく憲法9条の立場で、民生支援こそ強化すべきです。

取手9条の会・自民改憲案を学習

23日、取手9条の会は総会及び「自民改憲案を学ぶ」学習会を、憲法学者の田村武夫氏を迎え開催。「日本国憲法は主権在民を表明する。しかし自民改憲案は、天皇中心の国家体制へ逆行させ、現憲法を根底から変えてしまうもの」と自民改憲案を示しながらの解説に、参加者から「とんでもない改憲案の中身だ」などの声が上がりました。同時上映したビデオ「独ワイマール憲法の教訓」(報道ステーション、ギャラクシー賞受賞)は過去3回廃案となったのに、次の通常国会でまたも提出されそうな「共謀罪」を考える絶好の機会となり、参加者が見入りました。

憲法・くらし・平和を守る秋の大行動



23日取手駅前、「戦争させない・9条壊すな!総がかり取手行動パート12」が、160人の参加で集会とデモが行われました。高校生や子ども連れの若いママさんはじめ、参加者が次々にマイクを握り、参院選・新潟県知事選に続いて、衆院選でも市民と野党の共闘で勝利し、安倍政権を倒そうと訴え、コールを行いながらデモ行進も。